

# 第 97 期 報 告 書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>149,872</b>	<b>流動負債</b>	<b>92,836</b>
現金預金	473	支払手形	8,813
預け金	1,406	工事未払金	50,182
受取手形	4,748	短期借入金	7,000
完成工事未収入金	123,774	リース債	52
掛金	2,033	未払費用	5,049
製成品	1,288	未払法人税等	2,001
未成工事支出金	6,034	未払法入金	3,948
材料貯蔵品	5,160	未成工事入金	837
前払費用	193	預り金	6,617
未収入金	787	賞与引当金	7,462
立替金	381	完成工事補償引当金	346
繰延税金資産	3,408	工事損失引当金	228
その他引当金	195	設備関係支払手形	69
貸倒引当金	△14	その他	226
<b>固定資産</b>	<b>42,864</b>	<b>固定負債</b>	<b>19,169</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>34,031</b>	リース債務	75
建物	9,907	再評価に係る繰延税金負債	2,628
構築物	341	退職給付引当金	16,411
機械及び装置	4,506	その他	53
船舶	10	<b>負債合計</b>	<b>112,005</b>
車両運搬具	52	<b>純資産の部</b>	
工具器具・備品	744	<b>株主資本</b>	<b>76,083</b>
土地	18,174	資本金	5,468
リース資産	120	資本剰余金	27,242
建設仮勘定	172	資本準備金	1,873
<b>無形固定資産</b>	<b>416</b>	その他資本剰余金	25,369
特許権	2	利益剰余金	43,373
ソフトウェア	330	その他利益剰余金	43,373
リース資産	0	固定資産圧縮積立金	130
電話加入権	70	繰越利益剰余金	43,243
その他	12	<b>自己株式</b>	<b>△1</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,416</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,648</b>
投資有価証券	1,222	その他有価証券評価差額金	382
関係会社株式	866	繰延ヘッジ損益	△21
出資	242	土地再評価差額金	4,287
破産債権、更生債権等	71	<b>純資産合計</b>	<b>80,731</b>
敷金及び保証金	708	<b>負債純資産合計</b>	<b>192,737</b>
長期前払費用	258		
前年払費用	25		
繰延税金資産	5,140		
その他	27		
貸倒引当金	△146		
<b>資産合計</b>	<b>192,737</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

	百万円	百万円
高価		238,673
利益		216,178
総管理費		22,494
利益		11,003
営業外収入		11,490
受取利息	11	
受取配当金	106	
受取補償金	172	
受取賃貸料	68	
保険事務手数料	37	
貸倒引当戻入額	13	
貸倒解約返戻金	102	
雑収入	62	576
営業外費用		
支払利息	67	
売上債権売却損	6	
雑支出	46	120
経常利益		11,946
特別利益		
固定資産売却益	7	
ゴルフ会員権売却益	2	9
特別損失		
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	121	
減損損失	472	
組織再編費用	550	
その他	0	1,151
税引前当期純利益		10,804
法人税、住民税及び事業税	4,227	
法人税等調整額	287	4,515
当期純利益		6,288

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
当 期 首 残 高	5,468	1,873	15,117	16,990	129	37,701	37,831	△0	60,290	
会計方針の変更による累積的影響額						△93	△93		△93	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,468	1,873	15,117	16,990	129	37,608	37,738	△0	60,197	
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当						△777	△777		△777	
固定資産圧縮積立金の積立					5	△5	－		－	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4	4	－		－	
当 期 純 利 益						6,288	6,288		6,288	
土地再評価差額金の取崩						124	124		124	
自己株式の取得								△1	△1	
合併による増加			10,251	10,251					10,251	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									－	
当 期 変 動 額 合 計	－	－	10,251	10,251	0	5,634	5,635	△1	15,886	
当 期 末 残 高	5,468	1,873	25,369	27,242	130	43,243	43,373	△1	76,083	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期 首 残 高	299	△0	4,168	4,467	64,758	
会計方針の変更による累積的影響額					△93	
会計方針の変更を反映した当期首残高	299	△0	4,168	4,467	64,665	
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△777	
固定資産圧縮積立金の積立					－	
固定資産圧縮積立金の取崩					－	
当 期 純 利 益					6,288	
土地再評価差額金の取崩					124	
自己株式の取得					△1	
合併による増加					10,251	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△21	119	180	180	
当 期 変 動 額 合 計	82	△21	119	180	16,066	
当 期 末 残 高	382	△21	4,287	4,648	80,731	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

②その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産

未成工事支出金の評価の方法は、個別法による原価法、製品及び材料貯蔵品の評価の方法は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額を計上しております。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

#### (4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は平成26年10月1日をもって新日鐵住金㈱の完全子会社7社と経営統合をいたしました。当事業年度末現在において人事処遇制度が統一されていないため、旧各社の制度が引き続き適用されております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理することとしております。統合会社における過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（旧日鉄住金プラント㈱：13年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付の翌事業年度から費用処理することとしております。統合各社における数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（旧日鉄住金プラント㈱：13年、旧日鉄住金関西工業㈱：17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、平成26年10月1日に旧太平工業㈱と旧日鉄エレクトロニクスが採用していた退職給付制度を統一しておりますが、統合前に発生した数理計算上の差異は、旧太平工業㈱については7年、旧日鉄エレクトロニクスについては10年の定額法により発生の日付の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が144百万円増加し、繰越利益剰余金が93百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性の認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は109,103百万円であります。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：材料輸入による外貨建買入債務等

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性がある負債（借入金）のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されうるもの

③ ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計又は為替相場の変動を比較する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理差異計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額      | 60,651百万円 |
| 2. 保証債務               |           |
| 銀行借入金等に対する債務保証        |           |
| 諸口（住宅ローン）             | 19百万円     |
| 3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 |           |
| 関係会社に対する短期金銭債権        | 85,232百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権        | 1百万円      |
| 関係会社に対する短期金銭債務        | 6,868百万円  |

### 4. 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は5,798百万円となっております。



### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

売 上 高	141,082百万円
仕 入 高	6,542百万円
営業取引以外による取引高の総額	1,459百万円

#### 2. 研究開発費

研究開発費の総額	247百万円
----------	--------

#### 3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
処分	土地・建物他	茨城県神栖市他	232
遊休	土地・建物他	福岡県北九州市他	240
合計			472

処分資産については、売却又は建物等の撤去を行うこととなったため、遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は土地298百万円、建物等174百万円であります。

なお、当該減損については統合に伴う資産利用の見直しを主体とするものであります。

(グルーピングの方法)

事業部・支店別を基本単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

処分資産は売却予定額等による正味売却価額を適用しており、遊休資産は主として公示価格に基づいた正味売却価額を適用しております。

#### 4. 組織再編費用

平成26年10月1日に行われた新日鐵住金㈱の完全子会社7社との経営統合に係る費用であります。

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 自己株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	3,778株
------	--------

#### 2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月1日に新日鐵住金㈱の完全子会社7社と経営統合を行っております。

この結果、当事業年度においてその他資本剰余金が10,251百万円増加し、当事業年度末において資本剰余金は27,242百万円となっております。

## V. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	24百万円
賞与引当金	2,823
退職給付引当金	5,301
完成工事補償引当金	115
工事損失引当金	75
ゴルフ会員権評価損	78
減損損失	368
未払事業税	304
その他	532
繰延税金資産小計	9,620
評価性引当額	△605
繰延税金資産合計	9,015
繰延税金負債	
土地再評価差額金	△2,628
その他有価証券評価差額金	△182
その他	△284
繰延税金負債合計	△3,095
繰延税金資産の純額	5,919

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が、平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が704百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が720百万円、その他有価証券評価差額金額が16百万円それぞれ増加しております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係			
親会社	新日鐵住金 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造及 び販売	直接 71.2%	同社より機械・電気 設備及び計測制御 システムの設計・製 作・据付及び運転・ 整備、建築土木工事 を受注			
					間接 1.2%				
					計 72.3%				
					取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					建設工事の受注及び 活性炭等の販売		141,056	完成工事未収入 金等	83,157
資金の払戻	2,672	未成工事受入金	30						
受取利息	10	預け金	1,406						

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の受注及び活性炭等の販売に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 593円34銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 54円62銭  |

## Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、新日鐵住金株式会社（以下「新日鐵住金」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、平成27年5月1日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しております。

### 1. 本株式交換の目的

本株式交換契約の締結は、今回の組織再編により新日鐵住金グループの経営資源の最適かつ効率的な活用、両社間での事業戦略の一層の共有化、グループ経営の機動性の向上等が図られ、当社及び新日鐵住金の収益力と競争力を一層強化し、両社の企業価値向上に資するものと考え、決定したものであります。

### 2. 本株式交換の要旨

#### (1) 本株式交換の日程

- |                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| ①本株式交換承認時株主総会基準日（当社）   | ：平成27年3月31日     |
| ②本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社） | ：平成27年4月28日     |
| ③本株式交換契約日（両社）          | ：平成27年5月1日      |
| ④本株式交換承認時株主総会開催日（当社）   | ：平成27年6月25日（予定） |
| ⑤最終売買日（当社株券）           | ：平成27年7月28日（予定） |
| ⑥上場廃止日（当社株券）           | ：平成27年7月29日（予定） |
| ⑦本株式交換効力発生日            | ：平成27年8月1日（予定）  |

（注1）新日鐵住金については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより本株式交換を行う予定です。

（注2）上記日程は、両社の合意により変更される場合があります。

#### (2) 本株式交換の方式

新日鐵住金を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、新日鐵住金については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。当社については、平成27年6月25日開催予定の当社の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成27年8月1日を効力発生日として行われる予定です。

#### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	新日鐵住金 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	2.10

#### (注) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、新日鐵住金の普通株式2.10株を割当て交付いたします。ただし、新日鐵住金が保有する当社の普通株式96,771,891株（平成27年4月28日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

### 3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

#### (1) 算定の基礎

本株式交換の対価の公正性を担保するため、各社がそれぞれ個別に独立した第三者算定機関に株式交換比率を依頼することとし、新日鐵住金は野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、当社は大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定いたしました。

#### (2) 算定機関との関係

野村證券及び大和証券はいずれも、新日鐵住金及び当社からは独立した算定機関であり、新日鐵住金及び当社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。

#### 4. 株式交換完全親会社の概要

(1) 名称	新日鐵住金株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 進藤 孝生
(4) 事業内容	製鉄、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業
(5) 資本金	419,524百万円
(6) 決算期	3月31日